

新年明けましておめでとう御座います。



新型コロナ・オミクロン株が急速に広がっています。

2回目のワクチン接種者も患する！

特に、高齢者の方々の重症化が心配です。

6兆円を超える防衛費を削減し、コロナ対策に回す必要があります。消費税廃止、法人税引き上げ、内部留保金使用など反自公の闘いが、7月の参議員選挙です。

また、総選挙で維新の会の拡大で改憲勢力が3分の2を得たことで、参院選後の改憲発議、国民投票が真実味が強くなってきました。

中国、朝鮮民主主義人民共和国の脅威を煽り、憲法9条に自衛隊明記など軍事費拡大と改憲攻撃にたいして、「憲法改悪を許さない全国署名」運動が開始されています。

千葉スクラムユニオンもこの署名運動に積極的に参加します。

**JR東日本に年末手当要求提出！
2. 7カ月+全社員一律5万円
支払は12月10日（金）まで**

- 「成績率」適用の「増減率」は100分の10を限度とすること。
- 「期間率」の適用は、妊娠・出産に係わる休暇を適用しないこと。
- 私傷病欠勤には緩和措置を講じること。
- コロナ禍での業務に対して以下の改善を図ること。

(1) 昼夜にわたり日々安全・安定輸送を

担っている全社員・エルダー社員に一律5万円加算して支払うこと。

(2) 新型コロナウイルスに感染した社員・エルダー社員の私傷病休暇については、「期間率」から除外すること。

コロナの長期化、昨年来からの期末手当減額で社員・家族の生活は疲弊している。今こそ、指定公共機関を支える「ヒト（社員・家族）への投資を！

2021年度末手当を考える①

ボーナスはこんなに下げられた！！

会社は赤字から黒字にするために、社員には「コストダウン」を求め、『変革2027』での「効率化」を加速させています。

「人件費の削減」でのボーナスの大幅なカットは社員・グループ会社社員・家族の生活を直撃する！

	19年	20年	21年
夏季（平均額）	984,400円	812,700円	661,600円
減額（対前年）	—	-171,300円	-322,800円
減額率（19年基準）	100%	-18%	-33%
年末（平均額）	1,075,000円	1,075,000円	?
減額（対前年）		1,075,000円	
減額率（19年基準）	100%	-32%	

緊急事態宣言の解除を受けて、運輸収入は回復しつつある。

コロナ禍での不安の中でも、安全・安定輸送の使命を担ってきた。

現場の社員の労苦に応えるべきだ！

2021年度末手当を考える②

JR東日本が10月5日に発表した、上半期の「鉄道営業収入、対前年比の推移」では、

コロナ禍でも、前年を上回る営業収入を上げています。

	定期収入	定期外収入	合計
第1四半期	107.8%	205.7%	150.8%
第2四半期	94.6%	106.9%	102.3%
上半期	101.1%	138.5%	121.5%

(2020年比)

今後の動向、感染の再拡大等「楽観視」はできないものの、10月1日以降、緊急事態宣言やまん延防止重点措置が全面解除され、鉄道の利用客も戻ってきています。

この、JR東日本は、コロナ禍による赤字経営の中でも、今後5年間で、維持更新・成長・イノベーションの設備投資総額で、3兆8,850億円もの莫大な投資を行うことを明らかにしています。

こうした中で、まもなく労働組合との年末手当交渉が始まります！

お客さまが安心してご利用出来る環境を整備し、巨額の投資が出来る体制を支えているのは社員です。「将来の投資」と同じく、将来のためにも「人への投資」を求めましょう！

国労は2.7カ月+5万円を求めています！



定期収入憧れの正社員生活稼働みたいなのに月給は「最低賃金」

2021年10月15日06時00分東京新聞
正社員に転職し初めての月給は18万円だった。「奴隷みたいに長時間働いたのに、正社員の給料ってこんなに安いんだ」。2月の夕刻、東京都内の洋菓子店で販売員として働き始めた渡辺美咲さん(25)＝仮名＝は、銀行ATMの残高表示にぼう然とした。

◆月の労働時間は230時間超え失望し「決まった給料が入る安心感はある。長く働こう」と思い直した。元は都内の焼き鳥店のアルバイトで4年半ほど生活していた。当時は安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待が薄れ、経済成長と賃上げの好循環の実現は難しいことが明らかになってきた時期。

政権の力点は非正規労働者の処遇改善など、分配政策にシフトしていた。だが新型コロナウイルスの流行で真っ先にしわ寄せを受けたのは非正規だった。渡辺さんも週5日だったシフト(勤務体制)がコロナ禍で2日まで激減。月20万円ほどの収入は半減し昨年末にバイトを辞めた。転職先は「シフトが削られない正社員」を条件に選んだ。しかし正社員の職場は、朝9時から夜9時まで12時間の長時間労働が前提のシフトが組まれていた。月の労働時間は230時間を超えた。

◆どれだけ残業しても上限は月24万円「たまには百貨店の総菜でぜいたくできる」と憧れていた正社員生活。現実には1食500円の社員食堂を利用するのも惜しく、クタクタになった夜、帰る途中にスーパーへ駆け込んで値引き品を買い、昼食用の弁当を作る毎日だった。疑問が膨らみ月給を調べてみた。基本給18万円弱は1日8時間の所定労働時間で時給換算すると1019円。東京都の最低賃金(最賃)と6円しか変わらず、前のバイトの1270円に及ばない。残業代は一定時間で打ち切られ、どれだけ残業しても月給は24万円が上限だった。「正社員になれば安心」と思っていたが、現実には「安定があるだけで低賃金」だった。

◆「低賃金で搾取」の抜本見直しを都留文科大の後藤道夫名誉教授の試算では「低賃金労働者」とされる最賃(全国平均)の1.3倍以下の正社員は、2007年に4.1%だったのが20年に11.7%に増えた。後藤氏はその理由を政府が最賃を引き上げたからだけでなく、「勤続年数とともに給料が上がる正社員の雇用が縮小しているため」と分析する。正社員で働いた会社を辞め、今月から労働組合職員になった渡辺さん。働く人を支援する側に回ると自分と同じ経験をしている人が多いと実感した。「分配」を訴える各党には「低賃金で搾取されるような働き方を根本的に変える政策を」と願う。(山田晃史)